

千葉県障害者施策推進協議会（第 1 回）委員からの意見について

1 【差別解消】

障害のある人の学びの場、カルチャースクールなどで参加が断られることがある。
参加の機会の確保について記載されたい

→対応：51 ページ、3－（1）－②

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、
（1）障害のある人への理解の促進、②に該当

2 【施設のバリアフリー】

文化会館等の舞台や各種会議室のバリアフリー化についても取組みへ位置付けを
検討されたい。

→対応：139 ページ 8－（5）－2

8 様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支
援、②取組みの方向性に関連する記載がある

3 【安心安全】

スマートフォンを利用した 119 番通報のシステムについての取組が加えられている。
110 番通報や病院への緊急の連絡についても対象とするように検討されたい。
→対応：現時点では 119 番通報のシステム整備（総務省消防庁）のみとなっている。

4 【障害者のマーク】

障害者のマークについて、現在記載してあるもの以外にもその他として整理、掲載
してほしい。

→対応済：143 ページ 8－（7）

8 様々な視点から取り組むべき事項、（7）障害のある人に関するマーク・標識の周
知及び権利擁護施策に関する箇所に追記した。

5 【福祉教育】

子どもへの福祉教育も大切だが、親への教育が必要。視覚障害者ホーム転落事故をきっかけに企業における障害者理解の取組みが進んでいるが、親への教育について記載してほしい。

→対応：3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、(1) 障害のある人への理解の促進、取組の方向性①において、広く県民に対し障害のある人への理解促進に取り組んでいく。

6 【スポーツに関する支援】

障害のある人がスポーツ施設を利用する際、同行者が必要になるケースについて、利用料を2人分支払わなければならないことがあるが、この点について、何等かの取組みを検討、記載してほしい。

→対応済：125ページ、8－(4)－②

8様々な視点から取り組むべき事項、(4) スポーツと文化活動に関する支援、②の内容を修正した。

【居住地特例】

7 障害のある人の高齢化に伴い、介護保険制度に移行する人も増加する。

高齢化した障害のある人がグループホームで生活をしていくにあたり、居住地特例がないのでグループホームが多く整備された市町村の負担が増加することになる。この点を改善するよう国への働きかけをしてほしい。

→対応：国への要望を検討する。

【短期入所事業所】

8 短期入所事業所の数が不足しているとしているが、短期入所の長期利用者を解消するための取組みが必要と考える。

→対応：国において検討されている状況を注視していく。

【共生型サービス】

- 9 障害のある人の高齢化に対応する「共生型サービス」の増加に努めるとしているが、高齢者福祉の視点からの共生社会と障害福祉の共生社会とは違う意味であるので、そのことを踏まえての文言整理をする必要がある。

→対応：118ページ 8－（2）－③

8 様々な視点から取り組むべき事項、（2）高齢期に向けた支援、
③の記載を修正した。

【県立施設】

- 10 袖ヶ浦福祉センター養育園について、民間施設では受入れが困難な障害児の受入を行うとしているが、虐待は、強度行動障害のある子どもなど重度の障害のある利用者を受け入れてきたことも要因と考えられていることを踏まえると、方針として適切なのか。

→対応：41ページ 1－（6）－③

1 入所施設等から地域生活への移行の推進、（6）県立施設のあり方、③の内容を修正した。

【代読・代筆】

- 11 意思疎通支援事業の代読・代筆について、市町村地域生活支援事業の必須事業であるが、県計画中にも取り上げ、今後更に県内の各市町村に広げてほしい。

→対応：意思疎通支援事業の代読・代筆については、市町村事業となっており、市町村から相談があれば情報提供をする等により対応してまいりたい。

なお、代読・代筆が障害のある人への配慮として一般県民にも浸透するよう、また、障害のある人自身の情報を第三者が読むことに抵抗がある人に対しては、文書発行機関もしくは文書提出先機関（提出書類がある場合）にはそれらの機関による代読・代筆が浸透するよう、障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例や障害者差別解消法の広報・啓発を通して障害のある人を想定したサービスの提供がなされる社会を目指してまいりたい。

千葉県総合支援協議会（第４回）委員からの意見について

- 1 数値目標について、平成３０年度から平成３２年度までの間、全体で増加を目指しますとなっているもの（帯）と平成３０年度、３１年度、３２年度それぞれの欄に増加を目指しますとなっているものが混在している。区別している理由があるのか。ないのであれば書き方を統一すべきである。

○関係課 障害者福祉推進課

○対応 年度の目標としており、分かり易く各年度に記載することとしました。（計画案のとおり）

- 2 計画関係事業の決算資料を専門部会に提供いただき、予算について議論したいと考える。予算確保が厳しいことは分かるが、例えば不用額分を他の事業に充当すること等。

○関係課 障害者福祉推進課、障害福祉事業課

○対応 平成３０年度当初予算に関する資料（重点事業）に基づき、御説明します。一般に公表されている事業別決算資料はございません。

平成３０年度に開催する各専門部会において、進捗状況を確認する中で、平成３１年度当初予算要求に繋がる議論ができるように開催時期を設定する等対応したいと考えます。

- 3 重度医療費助成について、中度障害がある人への医療費助成も課題になっているので、計画に書き込むことができないか。

○関係課 障害者福祉推進課

○対応 現状・課題に以下のとおり書込みをします。（P106）

「助成対象の範囲など制度の在り方については、さまざまな要望・意見を踏まえ、引き続き検討をしていく必要があります。」

- 4 P156 の計画推進体制のイメージについて、介護保険事業所との関係や地域包括支援センターとの関連を加えてはどうか。

○関係課 障害者福祉推進課、障害福祉事業課

○対応 介護保険との関係性については、イメージ図における「地域福祉」及び「地

域医療」との連携・協力がこれに当たり、地域包括支援センターはこれに含まれるものと考えています。

また、連携については、５－（１）－Ⅱ取組みの方向性④、８－（２）－Ⅱ取組みの方向性①に記載しています。

- ５ 病院資源のグループホームとしての活用とあるが、どのようなことを意味しているのか、分かり易く整理してほしい。

○関係課 障害者福祉推進課、障害福祉事業課 ○対 応 文案を修正します。また、用語の説明に追記します。(P45) (修正文)

「地域移行支援型ホームの活用については、今後の国の動向や県内の地域移行の実情を踏まえて、本県の対応を検討します。」

- ６ 生活困窮者自立支援法に基づく就労訓練事業（中間的就労）の考え方等を計画に書き込んでほしいと要望した。資料には、「生活困窮者自立支援制度に基づいて実施されている事業であり、国において、本制度に係るさまざまな施策については、社会福祉法に規定される行政計画「都道府県地域福祉支援計画」に位置付けることとされている。」となっているが、県地域福祉支援計画には高次脳機能障害がある人への支援等記載はされていない。障害者計画への位置付けが必要ではないか。

○関係課 障害福祉事業課

○対 応 健康福祉政策課、健康福祉指導課が計画関係課なので、意見をお伝えします。

- ７ 障害者用駐車スペースの適正利用に関する取り組みについて、内容が分かりにくい文書になっているので、理解され易い文書にするよう検討をしてほしい。

○関係課 健康福祉指導課

○対 応 文案を修正します。(P132)

(修正文)

車椅子を使用している人をはじめ、障害のある人などで歩行が困難な人のために設けられている「障害者等用駐車区画」について、障害のある人もない人も、誰もが円滑に駐車場を利用できるよう、一般の駐車区画で車への乗り降りが可能な人は

障害者等用駐車区画への駐車を控えるなど、利用マナーの向上に向けた啓発に努めます。

- 8 計画全体の話である。予算の裏付けがない取組みについて後退した内容になっているが、計画期間は3年なので31、32年度予算については、計画推進の中で確保に努めてほしい。

○関係課 障害者福祉推進課、障害福祉事業課

○対応 御意見を踏まえて、予算要求のための議論が専門部会で行えるように対応したいと考えます。

- 9 用語説明に内容について、再考していただきたいものがある。

○関係課 障害者福祉推進課

○対応 いただいた御意見を踏まえて、説明文を整理します。

- 10 数値目標について、設定の考え方や根拠の説明をもう少し丁寧に行っていただくよう、第七次計画の策定についてはお願いしたい。

○関係課 障害者福祉推進課、障害福祉事業課

○対応 資料中に説明書きをする等第七次計画策定の際には検討したいと考えます。

- 11 市町村も障害者計画を策定している。県計画策定後の周知をきちんと行うことが大切である。

○関係課 障害者福祉推進課

○対応 公表については来年度当初に開催する予定の市町村障害福祉主管課長会議での説明や県民だよりへの掲載等、広く情報発信をしていきます。

- 12 県全体の障害福祉サービスの見込量について、市町村の責任において算出された見込値を積上げたものであるとの説明があったが、他に1つ障害福祉の充実度はどうあるべきなのかを議論し、計画に位置付けることが必要であると考えます。

第七次計画策定の際には是非、議論をお願いしたいところである。

○関係課 障害者福祉推進課、障害福祉事業課

○対 応 今後、千葉県総合支援協議会・千葉県障害者施策推進協議会において
検討してまいります。